

「三重県財政の健全化に向けた集中取組（平成 29 年度～平成 31 年度）」の進捗状況について  
（平成 31 年 1 月末現在）

「三重県財政の健全化に向けた集中取組」は、深刻な財政状況を踏まえ、より一層の歳入確保と歳出構造の見直しによる財政の健全化に向けて、「第二次行財政改革取組」の一つである「機動的な財政運営の確保」のために平成 29 年度から平成 31 年度まで集中的に取り組む具体的な方策として、平成 29 年 6 月に策定しました。

本資料は、各取組項目のこれまでの進捗状況を取りまとめたものです。

なお、集中取組の計画期間は、平成 29 年度からの 3 年間ですが、平成 28 年 9 月に「三重県財政の健全化に向けた集中取組(素案)」を策定し、平成 29 年度当初予算編成において事務事業の見直しや歳入確保に取り組んだことから、素案に係る取組についても対象としています。

## I 数値目標について

➤ 各比率とも概ね順調に改善しています。

〈表 1〉

	目標	取組期間				
		H26	H27	H28	H29	H30
経常収支適正度	H31 年度までに 100% 以下	100.3%	100.4%	102.1%	101.6%	100.4%
経常収支比率	H31 年度時点で 95.8% 以下(本県の H26 年度実績値) その後 3 年をめぐりに 93.0% 以下(H26 年度の全国平均)	95.8%	97.9%	99.8%	98.0%	—
実質公債費比率	H31 年度までに 14.1% 以下(H26 年度の全国中位) その後 3 年をめぐりに 13.1% 以下(H26 年度の全国平均)	14.7%	14.4%	14.3%	14.2%	—

## II 歳出面の取組について

### (1) 事務事業の見直し

➤ 事務事業の見直しにより、2.0 億円の事業費を削減しました。

〈表 2〉 事務事業の見直し実績※1 (単位:本、千円)

	29 年度	30 年度	31 年度	合計
事務事業の見直し (終期の設定含む)	19	12	9	40
見直しによる削減額 (当初予算ベース)	▲82,936	▲69,462	▲49,834	▲202,232

※1 集中取組に基づく見直しとして、29 年度当初予算から実績を示している。

【参考】当初予算のシーリング設定による事業費削減額

H29:55%、H30:80%、H31:80% ⇒ 合計▲4,800,000 千円

(2) 公債費、投資的経費の抑制

① 投資的経費の総額抑制

➤ 投資的経費の抑制により、県債残高は目標に対して順調に減少してきています。  
 ➤ 31年度末の県債残高は、28年度対比で402億円減少する見込みです。

〈表3〉投資的経費の抑制状況

(単位:億円)

	28年度 ①	29年度 ②	30年度 ③	31年度 ④	29年度抑制額 ②-①	30年度抑制額 ③-②	31年度抑制額 ④-③	抑制額合計 ④-①
投資的経費※1 (うち公共事業費)	1,175 (820)	1,131 (883)	1,046 (882)	877 (692)	▲44 (63)	▲85 (▲1)	▲169 (▲190)	▲298 (▲128)
臨時財政 対策債等 を除く県債 残高※2	目標	7,986	7,943	7,814	▲43	▲129	▲130	▲302
	実績	7,986	7,885	7,732	▲101	▲153	▲148	▲402

※1 28、29年度は最終補正後予算の、30年度は2月補正後予算の、31年度は当初予算(骨格的予算)の事業費ベース。

※2 28、29年度は最終補正後予算ベース、30年度は2月補正後予算ベース、31年度は当初予算(骨格的予算)に年度内補正見込額を加算。

② 県債の償還期間の延長

➤ 県債の償還期間を延長することにより、平成31年度の公債費は8.4億円の引下げ効果が見込まれます。

〈表4〉県債の償還期間の延長

(単位:億円)

	29年度	30年度 見込み	31年度 見込み	合計
対象県債	27	39	101	167
延長に伴う単年度あたりの 元金償還額の減少額	▲1.4	▲2.0	▲5.1	▲8.4

※臨時財政対策債と減収補てん債(特例分)について、借換時期が到来するものを、トータル30年償還に延長。

【参考】公債費の抑制

上記①、②の取組により、平成31年度の公債費は、集中取組以前(H28.2中期財政見通し)の推計値と比較すると、158億円低下する見込みです。

〈表5〉公債費の抑制状況

(単位:億円)

	平成31年度公債費見込み		抑制額 ②-①
	H28.2「中期財政見通し (推計A)」時点 ①	H31年度当初予算 ②	
公債費見込み	1,271	1,113	▲158
うち、元金部分	1,126	1,019	▲107

※1 みえ農工商連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(20億円)は除く。

※2 市場公募債の償還に備えた積立てのうち、積立てを見送っている67億円は、別途積み立てる必要。

(3) 県単独補助金の見直し

➤ 県単独補助金について、38本、2.5億円の見直しを行いました。

〈表6〉補助金の見直し実績

(単位:本、千円)

	29年度	30年度	31年度	合計
補助金の見直し (終期の設定含む)	22	8	8	38
見直しによる削減額 (当初予算ベース)	▲85,583	▲67,158	▲99,589	▲252,330

(4) 社会保障関係経費の見直し

▶ 医療費の抑制に向けて、ジェネリック医薬品の使用促進、重複・頻回受診の抑制、予防・健康増進に取り組んでいます。

後発医薬品適正使用協議会の開催、保険者に対する重複・頻回受診抑制に向けた取組状況の聞き取り、市町等の健康増進事業への支援等により医療費抑制に向けた取組を行いました。

(表7) 国民健康保険における後発医薬品の割合(数量)

	27年度	28年度①	29年度②	②-①
三重県	64.2%	70.2%	74.7%	4.5%
全国平均	63.1%	68.6%	73%	4.4%

※国民健康保険以外(協会けんぽ、健保組合等)の状況は把握できないため、三重県全体の効果額は把握できない。

【参考】平成31年度(新規の取組)

・三重とこわか健康推進事業(2,529千円)

(5) 総人件費の抑制

▶ 職員数は平成29、30年度の2年間で、知事部局で延べ41人、公立学校で延べ360人減少し、その減額効果は2年間で延べ32億円となりました。

▶ 時間外勤務時間は減少し、その減額効果は平成29、30年度の2年間で延べ13億円が見込まれます。

▶ 退職手当や旅費制度の見直しによって、平成30年度の減額効果は約7億円が見込まれます。

① 職員数の見直し

(表8) 知事部局

(単位:人、千円)

	平成29年度 (28年度対比)	平成30年度 (28年度対比)	2年間合計
職員数の減	▲15	▲26	▲41
減額効果	▲117,000	▲202,800	▲319,800

(表9) 公立学校

(単位:人、千円)

	平成29年度 (28年度対比)	平成30年度 (28年度対比)	2年間合計
職員数の減	▲101	▲259	▲360
減額効果	▲808,000	▲2,072,000	▲2,880,000

知事部局、公立学校計  
▲3,199,800

※知事部局、公立学校とも、減額効果は、定数条例の減員数×平均給与等  
※公立学校は児童生徒数の減少に伴う減等

② 働き方の見直し

(表10) 時間外勤務の削減

(単位:千円)

	平成29年度 (28年度対比)	平成30年度(見込) (28年度対比)	2年間合計
知事部局等	▲126,127	▲365,551	▲491,678
警察・議会	▲376,970	▲458,004	▲834,974

知事部局等、警察・議会計  
▲1,326,652

※知事部局等における時間外勤務 H28年度 186h/人 ⇒ H29年度 181h/人 ▲5h/人

③ 人事・給与制度等の見直し

(表11)

(単位:千円)

	平成30年度減額見込額
退職手当の見直し(H30.4.1)	▲約660,000
旅費制度の見直し(H31.1.1)	▲約40,000

退職手当、旅費制度計  
▲約700,000

※いずれも教育、警察を含む

(6) 維持管理費の抑制

▶ 全ての県有施設について必要性等を点検し、維持管理費の抑制と、新たな県民ニーズへの対応、県民サービスの向上を図る両面の観点から見直しに取り組んでいます。(平成 29、30 年度見直し対象：23 施設)

(7) 事務的経費の節減

▶ 旅費、消耗品費、食糧費について、平成 28、29 年度の 2 年間で合計 3.6 億円を節減しました。(平成 27 年度対比)

〈表 12〉 旅費、消耗品費、食糧費の節減状況

(単位:千円)

	27 年度 ①	28 年度 ②	29 年度 ③	28 年度 節減額 ②-①	29 年度 節減額 ③-②	27-29 年度 節減額 ③-①
旅費	1,628,826	1,490,673	1,463,238	▲138,153	▲27,435	▲165,588
消耗品	2,188,076	2,171,098	1,992,059	▲16,978	▲179,039	▲196,017
食糧費	47,287	45,640	45,492	▲1,646	▲149	▲1,795
計	3,864,189	3,707,412	3,500,789	▲156,777	▲206,622	▲363,399

【再掲】旅費制度の見直し(H31.1.1~)により、平成 30 年度は▲約 40,000 千円を節減 (教育、警察含む)

(8) 事業の選択と集中を図る仕組みの見直し

▶ 選択と集中により大規模臨時的経費の規模を抑制するとともに、重点取組は一層の重点化を図りました。

〈表 13〉 大規模臨時的経費、重点取組等の予算規模の推移

(単位:千円)

	28 年度 ①	29 年度 ②	30 年度 ③	31 年度 ④	29 年度抑制額 ②-①	30 年度抑制額 ③-②	31 年度抑制額 ④-③	抑制額合計 ④-①
①大規模臨時的経費	8,543,691	8,111,626	6,368,004 ※1	6,332,496	▲432,065	▲1,743,622	▲35,508	▲2,221,195
②重点取組(非公共)	1,313,282	292,365	207,719	180,964	▲1,020,917	▲84,646	▲26,755	▲1,132,318
③国体基金の残高	1,252,608	1,303,219	1,353,675	1,554,529	+50,611	+50,456	+200,854	+301,921

※ ①、②は当初予算一般財源ベース。

③は、29 年度は年度末現在高、30 年度は年度末見込。

※1 平成 30 年度の 6,368 百万円は、大規模臨時的経費から経常的経費に移行させた 1,360 百万円(政策的経費Ⅱ)を含めていない。

※ 31 年度は当初予算(骨格的予算)。

〈表 14〉 部局マネジメントによる予算の見直し状況

(単位:本、千円)

	29 年度	30 年度	31 年度	合計
④事業の休止本数	26	9	9	44
見直し事業費	▲1,220,344	▲1,085,149	▲312,139	▲2,617,632

### Ⅲ 歳入面の取組について

#### (1) 県税収入の確保

➤ 県税の徴収率の向上により、4.7億円の収入増となりました。

〈表15〉県税徴収率の向上取組の成果

	28年度①	29年度②	②-①
①給与所得者に係る特別徴収の割合	88.6%	89.0%	0.4%増
②県税(個人住民税を除く)の徴収率	99.5%	99.6%	0.1%増
※預貯金以外の差押件数割合	52.5%	53.1%	0.6%増
③個人県民税の徴収率	95.5%	96.1%	0.6%増

①～③の徴収率向上による県税収入増効果(推計) 470,000千円

#### (2) 財産の有効活用、未利用財産の売却促進

➤ 未利用財産の売却により、23物件、5.5億円の収入を確保しました。

①、②自己点検結果を踏まえ、毎年度個別財産(未利用財産)の利活用計画を策定し、売却等の処分に向けた取組を促進。(H30に計画計上の未利用財産 62物件)

〈表16〉未利用財産の売却実績 (単位:件、千円)

	28年度※1	29年度	30年度※2	合計
売却物件数	8 (10)	4	11	23 (25)
売却実績額	330,903 (332,282)	127,926	90,275	549,104 (550,483)

※1 上段は、H28.9集中取組素案公表以降の実績。下段( )は、28年度の年間実績。

※2 1月末時点までの実績見込

③ 志摩庁舎未利用スペースの貸付先の公募を実施(入札なし)。民間事業者から公募内容についての意見聴取(サウンディング)を実施。

➤ 自動販売機の設置箇所の拡大や契約方法を見直し、26百万円の増収効果が出ています。

#### ④ 自動販売機設置場所の貸付状況

〈表17〉 (単位:台、千円)

	【参考】28年度	29年度	30年度※	合計
新規、更新契約台数	11	18	51	69
新規、更新契約に伴う増収額	4,489	11,556	14,220	25,776

※30年度は、12月末時点までの実績見込

※教育、警察、指定管理者を含む

【参考】自動販売機設置による平成29年度年間収入額 合計 98,951千円

⑤ 新たな売却手法として県有財産の先着順による売払事務取扱要綱を制定し平成30年3月30日から施行。

## (3) 使用料、手数料の見直し

▶ 平成 30、31 年度当初予算において、3 年以上改正をしていない使用料、手数料を見直し、47 百万円の収入を確保しました。

## ①「使用料、手数料にかかる見直しについて」の策定

②3年以上改正の要否の検討をしていない使用料、手数料について、所要経費の算入・他都道府県等との比較・受益者の応分負担や利用者見込等との整合性の視点により、平成 30 年度予算編成から検討を開始

## 【見直しの成果】

使用料・手数料を合わせた「単価改正による増収分」

平成 30 年度当初予算 3,942 千円(新設と法令改正によるものを除く)

平成 31 年度当初予算 2,405 千円(新設と法令改正、消費増税によるものを除く)

## 【参考】

新設と法令改正を含めた増収分 平成 30 年度当初予算 37,879 千円

平成 31 年度当初予算 9,376 千円

## (4) その他の歳入確保策の推進

▶ ネーミングライツ、クラウドファンディング等の取組により、平成 29、30 年度の 2 年間で 12 百万円を確保しました。

〈表 18〉 その他の歳入確保策による収入確保実績

(単位:千円)

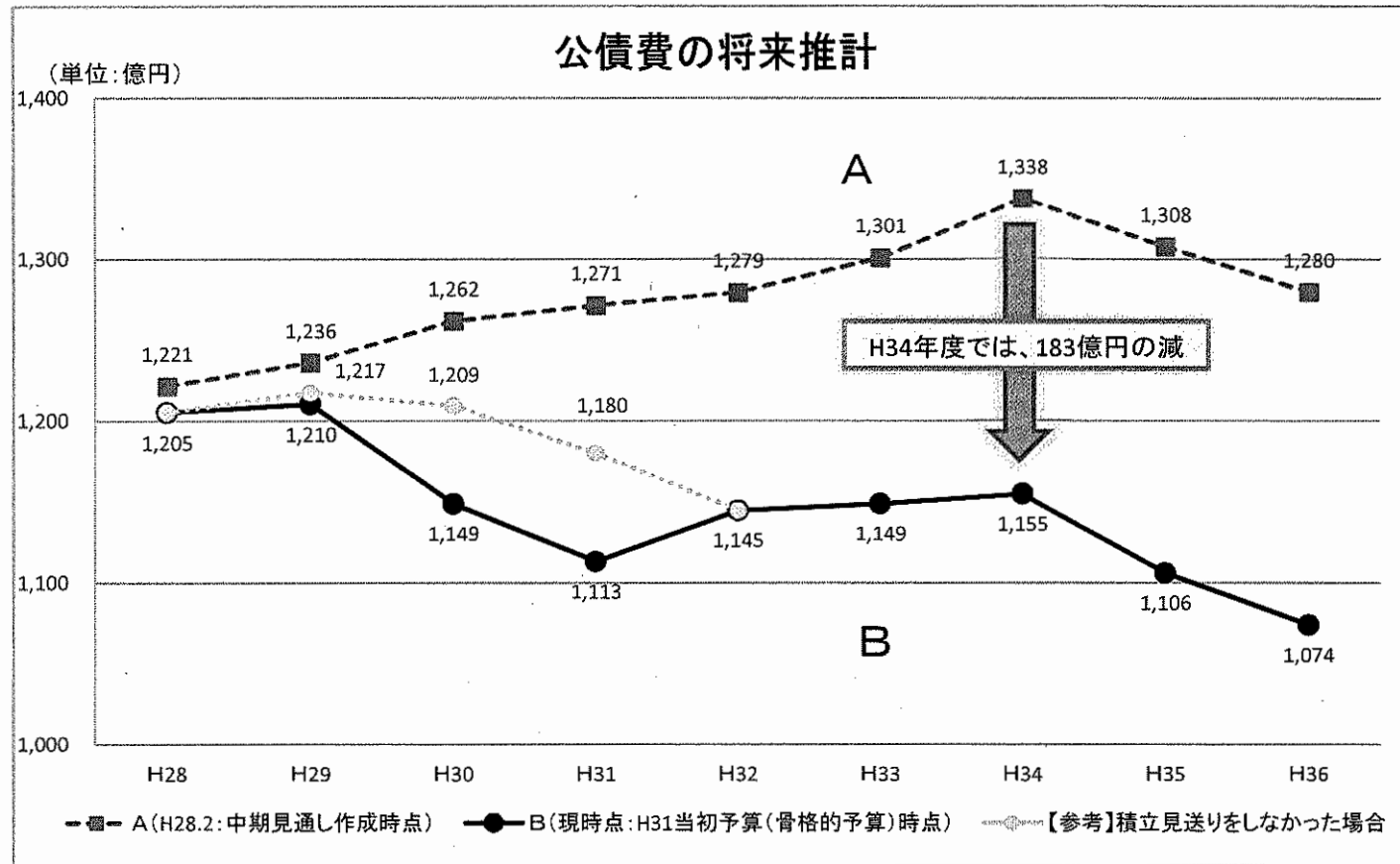
方法	箇所(H29→H30)	29 年度	30 年度見込み※	合計
① ネーミングライツ	歩道橋(3→5ヶ所)	195	765	960
	都市公園(0→1ヶ所)		1,310	1,310
② 広告	本庁: 広告付き案内地図		1,296	1,296
	スクールバス、地震体験車への広告掲載	320	331	651
③ クラウドファンディング	1 事業→9 事業	498	7,357	7,855
合計		1,013	11,059	12,072

※H31.1 月実績

- ①平成 29 年 3 月にネーミングライツの導入に関する基本方針を改訂し、対象施設の拡大等を図り、新たに歩道橋及び都市公園についてネーミングライツの契約を締結。未契約施設については再募集中。
- ②県本庁舎に広告付き案内地図を設置(平成 30 年 6 月～平成 35 年 3 月)。新たにスクールバス(平成 29 年 4 月～)、地震体験車(平成 31 年 1 月～)に広告を掲載。
- ③平成 29 年 9 月にクラウドファンディング活用指針を策定し、平成 30 年度から 9 事業を実施
- ④各部局で把握している外部資金助成制度をイントラホームページで情報共有

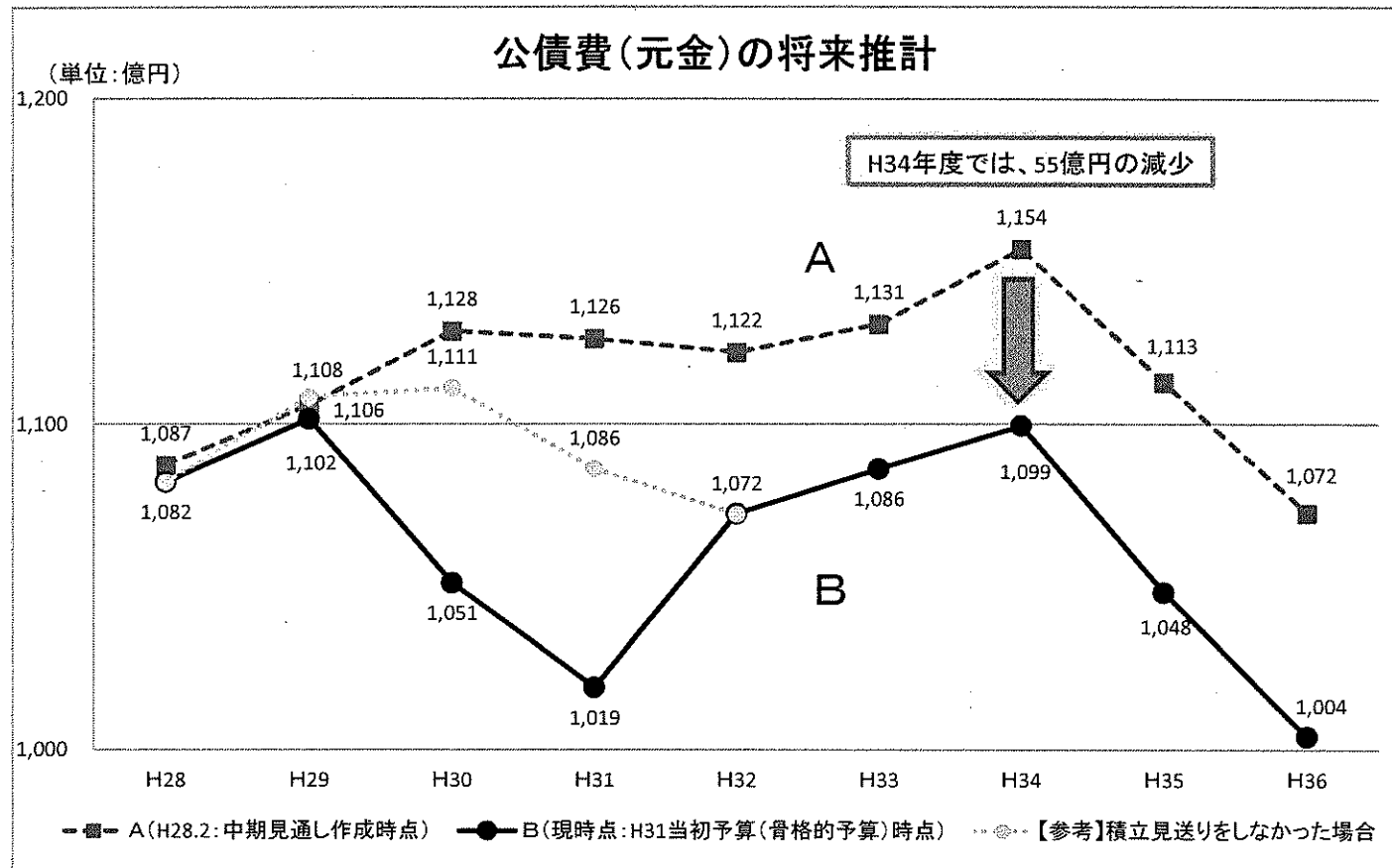
## 【添付資料】

- ・公債費の将来推計(グラフ)
- ・人件費の推移(グラフ)
- ・中期財政見通しにおける平成 31 年度見込み額と平成 31 年度当初予算額(一般会計)との比較(表)
- ・集中取組期間 3 か年における当初予算の推移(表)



(注)

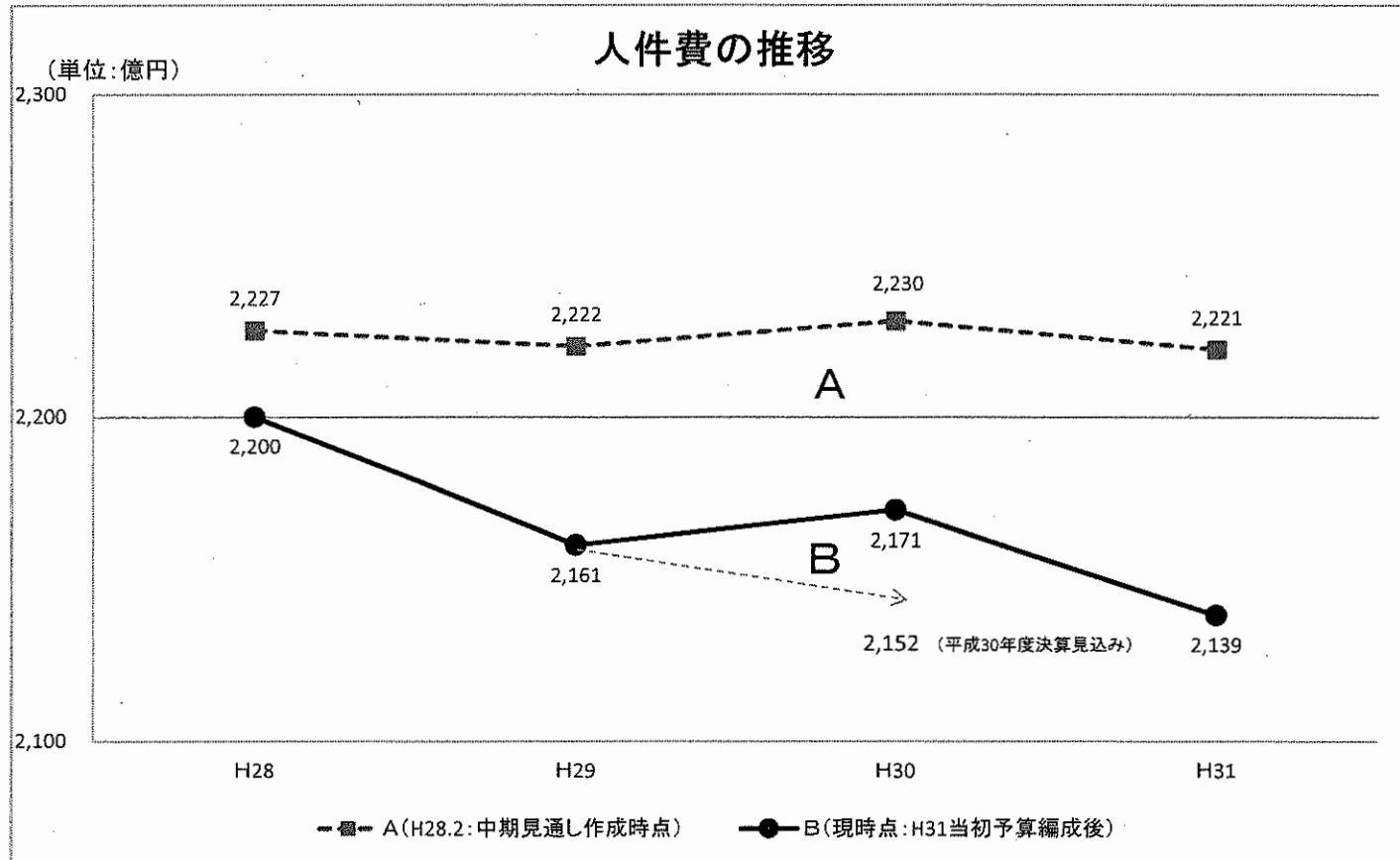
- 1 本試算は、下記の前提条件により機械的に試算したものであり、今後の県債発行状況により大きく変動する可能性があります。
- 2 将来金利の設定については、平成31年1月内閣府発表、経済財政の中長期試算を参照しています。(経済に関する2つのケースのうち「ベースラインケース」名目長期金利)
- 3 公債費は、借換分を除いた数値です。
- 4 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、H31:20億円)を除いた数値です。
- 5 市場公募債の償還に備えた積立のうち、積み立てを見送っている134億円(H29:7億円、H30:60億円、H31:67億円)は試算に含まれていないため、別途積み立てる必要があります。



(注)

- 1 本試算は、下記的前提条件により機械的に試算したものであり、今後の県債発行状況により大きく変動する可能性があります。
- 2 公債費は、借換分を除いた数値です。
- 3 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、H31:20億円)を除いた数値です。
- 4 市場公募債の償還に備えた積立のうち、積み立てを見送っている134億円(H29:7億円、H30:60億円、H31:67億円)は試算に含まれていないため、別途積み立てる必要があります。





(注)

- 1 本試算は、下記の前提条件により機械的に試算したものであり、今後の県債発行状況により大きく変動する可能性があります。
  - 2 人件費Aの中期見通しについては、平成28年度は県民カビジョン第二次行動計画より、平成29年度から31年度はH28.2中期見通しによります。
  - 3 人件費Bは一般会計で、平成29年度までは決算値、平成30年度は平成30年12月補正(その2)後、平成31年度は当初予算編成後の額となります。
- (参考) 平成29年度の最終補正予算後の人件費は、2,180億円でした。  
 平成29年度決算額 / 平成29年度最終補正予算額 \* 平成30年度12月補正(その2)後 = 決算見込み額とすれば、2,152億円となります。

中期財政見通しにおける平成31年度見込み額と  
平成31年度当初予算額(一般会計)との比較

(単位:億円)

	中期財政見通しにおける 平成31年度見込み		平成31年度 当初予算 要求額	平成31年度 当初予算額 (骨格的予算)
	H28.2 第二次行動計画 時点	H29.6 集中取組 時点		
人件費	2,221	2,179	2,149	2,139
社会保障関係経費	1,072	1,113	1,079	1,099
公債費	1,271	1,205	1,180	1,133
義務的経費 小計	4,564	4,497	4,408	4,371
税収関連交付金	1,109	889	1,004	1,007
一般行政経費	1,760	1,652	1,810	1,628
合 計 A	7,433	7,038	7,222	7,006
【参考】税収関連交付金を 除いた合計	6,324	6,149	6,218	5,999
歳入 合計 B	6,985	6,768	7,085	7,006
歳出と歳入の差額 C (B-A)	△ 448	△ 270	△ 137	0

【参考】要求状況公表時点における要求額と歳入見込み額との差額

H28	△247
H29	△219
H30	△165
H31	△137

## 集中取組期間3年における当初予算の推移

(単位:億円)

区 分		当初 (H28. 2月時点) の 推計値 (推計 A) ①			各年度当初予算額 ②			差額 ②-①		
		2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)
歳 出	人件費	2,222	2,230	2,221	2,177	2,157	2,139	▲ 45	▲ 73	▲ 81
	退職手当	210	217	209	206	205	201	▲ 4	▲ 12	▲ 8
	社会保障関係経費	1,035	1,044	1,072	1,044	1,049	1,099	8	5	26
	公債費	1,236	1,262	1,271	1,210	1,182	1,133	▲ 25	▲ 80	▲ 138
	税収関連交付金	1,051	1,090	1,109	864	934	1,007	▲ 188	▲ 156	▲ 102
	一般行政経費	1,880	1,777	1,759	1,734	1,647	1,628	▲ 146	▲ 130	▲ 132
	歳出計 A	7,425	7,402	7,433	7,029	6,968	7,006	▲ 396	▲ 434	▲ 427
歳 入	県税	2,533	2,819	2,869	2,452	2,473	2,646	▲ 81	▲ 346	▲ 223
	地方消費税清算金	658	674	686	564	656	696	▲ 94	▲ 19	10
	地方譲与税	294	30	30	317	317	333	23	288	303
	地方交付税 (臨時財政対策債、減収補てん 債を含む)	1,798	1,816	1,772	1,811	1,809	1,632	13	▲ 7	▲ 140
	国庫支出金	757	741	741	741	713	711	▲ 17	▲ 28	▲ 30
	県債	617	547	545	539	495	502	▲ 78	▲ 53	▲ 43
	その他	368	350	342	405	389	378	37	38	36
	歳入計 B	7,026	6,977	6,985	6,829	6,851	6,898	▲ 197	▲ 126	▲ 87
歳出と歳入の差額 (B-A)		▲ 399	▲ 425	▲ 448	▲ 200	▲ 117	▲ 108	199	308	340
財政調整		399	425	448	200	117	108	▲ 199	▲ 308	▲ 340
財政調整のための基金		102	122	122	87	31	45	▲ 15	▲ 91	▲ 77
財源不足を調整するた めの地方債		104	97	86	113	86	63	9	▲ 11	▲ 23
要調整額		193	206	240	0	0	0	▲ 193	▲ 206	▲ 240

※数値は四捨五入によるため、各区分の合計と歳出計欄、歳入計欄の数値等が一致しない場合があります。  
 ※「各年度当初予算額」の2017年度 (H29) は1号補正予算後の額です。

## 【参考】県債残高 (建設地方債等) の状況

(単位:億円)

	2017年度 (H29)	2018年度 (H30)	2019年度 (H31)
「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」における目標値	7,943	7,814	7,684
当初予算後	7,897	7,738	7,584
差	▲ 46	▲ 76	▲ 100

※「当初予算後」の2017年度 (H29) は1号補正予算後の額です。